

## オンライン個人投資家説明会

### <質疑応答>

開催日 : 2022年12月16日(金)

説明者 : 理事 インベスターリレーションズ部長 高山 宜典

Q : 今期配当は 115 円とのことだが、来期見込みはどう捉えておけばよいのか？来期は減配ということか？仮に株主資本が 4 兆円となった場合、DOE3.5%を適用すると 110 円という理解でいいか？

- ・基本的な考え方は、2024 年度以降に安定的に ROE:12%-15%を達成するという事で、その軌道の上に 2023 年度があるということです。
- ・一方で足元業績を見ますと、一過性を除く当期下期見通しは約 2,200 億円です。こちらを単純に 2 倍しますと年間 4,400 億円という利益水準が計算されます。しかし、当期末株主資本が約 4 兆円の場合、株主還元方針における DOE レンジの下限 3.5%ベースの利益 (ROE12%) は約 4,700 億円程度となります。つまり、4,400 億円という水準は、満足いくものではないと認識しております。これに対しては、現在の中期経営計画 SHIFT 2023 (2021~2023 年度) を完遂し、株主の皆様の期待に応えていけるよう取り組みを推進していきたいと考えています。
- ・減配の可能性ですが、配当は、配当性向 30%と株主資本に基づく DOE レンジの組合せを基本としており、成長に伴う DOE レンジの切り上げによって株主還元が強化される一方で、翌期が減益予想となれば DOE レンジの範囲内での減配可能性はあり得えます。SHIFT 2023 の完遂を通じて、毎年安定的に利益成長することで減配とならないよう努めていきたいと考えています。
- ・最後に、仮に 23 年 3 月期末の株主資本が 4 兆円という水準になった場合は、DOE レンジ下限は一株あたり 110 円となるとご理解いただいて結構です。

Q : 今期好調ということで、自社株取得を検討しているとのことだが、自社株取得の規模は？いつ頃発表するのか？

- ・DOE4.5%から超過する部分は、上振れ利益が大きいほど、株主還元の規模は大きくなると考えていただいて結構ですが、今後、当社の投資計画、資本政策などを総合的に勘案した上で、金額規模は判断していきたいと考えています。
- ・期初に発表した株主還元方針では、年度末実績を踏まえて追加還元を実施するとしていますが、現時点でいつ実施するかは確定しておらず、今後検討していきます。

Q : 今期の業績が大きく好転したということは、逆に大きく下落することもありうるのか？住友商事は過去に減損を何回かしていることもあり、業績が安定していないというイメージがあるが、事実はどうなのか？今後の業績の安定性をどう見ているか教えて欲しい。

- ・中期経営計画「SHIFT 2023」にて高い収益性と下方耐性の強い事業ポートフォリオへのシフトに日々取り組んでいます。今後は、下振れ耐性が試される状況になると考えています。
- ・具体的に、外部環境の先行き認識をお伝えします。

まず、世界レベルのリセッション（景気後退）がメインシナリオではないかと考えています。足元では一部事業における顕在化も認識しており、その影響を織込んでいく必要があります。

2 点目は、コロナ禍前後からのグローバルサプライチェーンの混乱（目詰まり）に起因するマイナス要因や、世界の様々な意味での分断によってエネルギーコストが高止まりしていることです。

3 つ目は、エネルギーコスト高止まりに起因するインフレです。

4 つ目は、先進国による金融引締め策です。

・いずれも当面は不可逆的ではないかとみています。その状況下、当社へのビジネスへの影響は大きく 3 つの切り口で見えています。

1 つ目は、リセッションによって需要減退することです。

2 つ目は、エネルギーコスト高止まり・インフレによるコスト上昇圧力です。

3 つ目は、新興国へのマクロ経済への影響です。

・その中で、中期的に想定される下押し要因をご説明しますと、

1 つ目は商品市況の下落です。既に 2Q からエネルギー関連コスト（石炭・ガス）以外は価格が下落し、影響が出ています。

2 つ目は、国内における電力小売りビジネスでの燃料高騰の影響です。消費者向けということもあり、コスト上昇を価格に転嫁することは限界があり、収益悪化の影響が出ています。

3 つ目は、新興国のマクロ経済という意味では、私共が幅広くリテイルビジネスを展開しているインドネシアを例にあげると、原油で経済がある程度好調なため、市場の懸念は限定的とみております。

・いずれにせよ、構造改革による下振れ耐性の強化に取り組んできており、それを高めていくことが基本線とみています。コロナ禍という期近の“ストレステスト”によって当社のポートフォリオの弱みを特定しており、それらを克服するための改革の成果も出てきています。勿論これから起きうる景気後退は背景も様相も異なりますので、見極めつつ、必要な追加施策も実行していきたいと思っています。

Q：他商社と比較して、住友商事の株価をどう捉えているか教えていただきたい。

決して満足のいくものではございません。今日申し上げた施策を着実に実行することで、皆様の信頼を引き上げ、結果として株価上昇につながっていくと捉えています。スピード感を持って取り組んでいきたいと考えています。

Q：消費者関連ビジネスが強みとのことだが、JCOM もサミットも創業から時間が経ち、成熟市場で競争が激化しているのではないかと？ JCOM はネットフリックス等が侵食し、サミットストアは他商社のコンビニのような伸びは感じない。人口が増えないことが原因と思うが、成長しない事業は、売却した方がよいのではないかと？ また、消費者関連ビジネスはどの程度のアセットで、どの程度の収益をあげているのか？

・全ての事業には旬と成熟期がそれぞれあり、それを見極めながら新陳代謝をすべきということは当然ですし、我々も手をうっていきたくて考えています。

・事業ポートフォリオのシフトにて、ご説明しました 4 象限の議論のとおり、利益が出るから保有することではなく、利益が出ている今だからこそ将来性がないものについては入れ替えていくということもありますので、そういった点も柔軟に取り組んでいきます。

- ・ただ、JCOM・サミットについては、地域の顧客生活を支えるしっかりとしたサービスを提供しており、今後、現状に留まることなく、事前に手を打っていきたいと考えています。
- ・また、JCOM では、ネットコンテンツの配信事業者を競合としてではなく、パートナーとして提携しています。
- ・消費者に近いアクセスと生活基盤（何十年もかけてきたアセット）が当社の独自性・強みですので、こういったビジネスについての成長戦略を考えていきたいと思えます。
- ・消費者関連のメディアデジタル、生活不動産の 2 事業部門合計は、資産約 2.8 兆円、FY22 通期見通し約 940 億円ですので、概ね全社の 2 割を占めています。

Q：住友精密工業株式会社に対する公開買い付けの開始について、目的を教えてください。

金額は適切だと考えているのか？

- ・住友精密を完全子会社化することは、顧客基盤、事業基盤等の経営資源の相互活用及び住友精密の財務基盤の強化並びに住友精密グループ及び当社グループの経営戦略における意思決定の迅速化の向上に資するものであり、住友精密グループ及び当社グループ全体の企業価値向上のために極めて有益であると考えています。
- ・当社は、SMBC 日興証券から取得した株式価値算定書の算定結果に加え、当社において実施した住友精密に対するデュー・ディリジェンスの結果、住友精密取締役会による本公開買付けへの賛同の可否、住友精密株式の市場株価の動向及び本公開買付けに対する応募の見通し等を総合的に勘案し、住友精密との協議及び交渉の結果も踏まえて本公開買付価格を決定しており、妥当な価格であると考えています。

Q：海外事業の収益においては、為替の影響が大きいのではないかとと思うが、当初予算比でどの程度の円安効果が見込まれているか。

- ・利益への影響は、1 円円安で+約 12 億円です。（全体：円会社傘下の US \$ 会社含む）従って、24 円で 250 億円の利益を押し上げる要因になりました。内訳は資源・非資源で半々と考えています。
- ・株主資本への影響は、1 円円安で+約 130 億円（全社：円会社傘下の US \$ 会社含む）です。

Q：気候変動問題への取り組みについて基本的な方針を教えてください。また、脱炭素に向けたエネルギー事業の一環として、御社が進める事業内容を教えてください。

- ・大方針としては、2050 年に住友商事グループとしてカーボンニュートラル化を目指します。これは社会に対する深いコミットです。
- ・同時に持続可能なエネルギーサイクル実現のための技術・ビジネスモデルを実現し、私達の CO2 だけでなく、社会全体の CO2 排出量削減し、Negative Emission 化に貢献していくという考え方です。
- ・その要諦は、「社会の発展と進化」と「社会の持続可能性」とを両方を共存させていくこと、それによって当社の事業ポートフォリオをシフトし、持続的発展を図っていくことです。  
具体的な事業毎の方針ですが、
- ・発電事業においては、2035 年目標として、石炭 20%、ガス 50%、再エネ 30%を目指します。
- ・石炭火力発電については、新規の発電事業・建設工事請負には取り組みません。
- ・一般炭鉱山開発事業は、今現在保有しているものはありますが、新規権益取得は行わず、2030 年の一般炭鉱

山からの持分生産量ゼロを目指します。

- ・先ほど社会全体の CO2 削減、Negative Emission 化への貢献について申し上げましたが、冒頭で当社の事業説明をしました最後にエネルギーイノベーションイニシアチブ（EII）をご紹介します。そこを一つのコア組織として、エネルギーのバリューチェーン全体を俯瞰しまして、3つの切り口で、新たな価値創出をするために様々な取り組みをしています。

<3つの切り口>

- ① カーボンフリーエネルギーの開発と展開
- ② 新たな電力エネルギーサービスの拡大
- ③ 二酸化炭素の吸収固定利活用

以 上